

# 10. 自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進

2019年度予算額(案)

14,474百万円

(前年度予算額)

10,969百万円

第2次補正予算額

2,007百万円



## 概要

- ◆ 南海トラフ地震の想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)に**新たな海底地震・津波観測網を構築するとともに、既存の観測網を着実に運用。**
- ◆ **防災ビッグデータの収集・整備・解析**を推進し、官民一体となった総合防災力向上を図る。
- ◆ **地震調査研究推進本部(地震本部)の地震発生予測(長期評価)に資する調査観測研究、南海トラフ地震等を対象とした調査研究、先端的な火山研究と火山研究人材の育成・確保などを推進。**
- ◆ **地震・火山・豪雨・豪雪等による各種災害に対応した基盤的な防災科学技術研究を推進。**

### ➤ 海底地震・津波観測網の構築・運用 2,631百万円 (1,051百万円)

#### ・ 南海トラフ海底地震津波観測網の構築

1,614百万円 (新規)

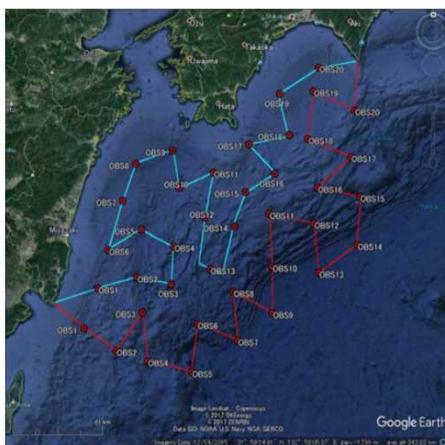
※臨時・特別の措置

【2018年度第2次補正予算額：1,600百万円】

南海トラフ地震は発生すると大きな人的、経済的被害が想定されているが、**想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)は海域のリアルタイム海底地震・津波観測網が整備されていない。**

南海トラフ地震の解明と防災対策への活用を目指し、当該地域に**新たなケーブル式地震・津波観測網を構築**する。

南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の設置図(イメージ)➤



#### ・ 海底地震・津波観測網の運用

1,017百万円 (1,051百万円)

日本海溝沿い及び南海トラフ地震の想定震源域に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網を運用する。

### ➤ 首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト

456百万円 (456百万円)

首都直下地震等への防災力を向上するため、**官民連携超高密度地震観測システムの構築、構造物の崩壊余裕度に関するセンサー情報の収集により、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備**する。

また、IoT/ビッグデータ解析による情報の利活用手法の開発を目指す。



### ➤ 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進

#### 国立研究開発法人防災科学技術研究所

9,189百万円 (7,205百万円)

※臨時・特別の措置を含む

【2018年度第2次補正予算額：407百万円】

防災科学技術研究所において、**地震・火山・豪雨・豪雪等による各種災害に対応した基盤的な防災科学技術研究を推進**する。特に豪雨災害等に対する**予測力・対応力・復旧力**を総合的に向上させる研究開発等を推進する。

#### ○ 自然災害観測・予測研究

- ・地震・津波・火山の基盤的観測・予測研究
- ・基盤的地震・火山観測網の維持・運用

#### ○ 減災実験・解析研究

- ・E-ディフェンス等を活用した社会基盤強靱化研究

#### ○ 災害リスクマネジメント研究

- ・極端気象災害リスクの軽減研究
- ・自然災害のハザード評価に関する研究
- ・自然災害に関する情報の利活用研究 等



◀SIP4D(基盤的防災情報流通ネットワーク)の活用



線状降水帯の雨雲構造

### ➤ 地震・津波等の調査研究の推進

1,542百万円 (1,600百万円)

地震調査研究推進本部による地震の将来予測(長期評価)に資する調査観測研究等を実施する。特に、**活断層の長期評価の高度化**に向けた実証研究を行う。加えて、甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震、調査未了域である日本海側の地震に関する調査研究を重点的に推進する。

(事業)

- 地震調査研究推進本部関連事業 992百万円 (954百万円)
- 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト 239百万円 (281百万円)
- 日本海地震・津波調査プロジェクト 311百万円 (366百万円)

活断層の長期評価➤



### ➤ 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト 650百万円 (650百万円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「**観測・予測・対策**」の一体的な火山研究と火山研究者の育成・確保を推進する。